

# 平成31年度 第1回名寄市中小企業振興審議会会議録（要旨）

開催日 平成31年4月19日（金）

開催場所 駅前交流プラザ「よろーな」中会議室

出席委員 会長 藤田 健 慈  
副会長 堀江 英 一  
委員 高橋 能 朗  
委員 今井 利 憲  
委員 今野 聖 士  
委員 千々石 奈穂美  
委員 萬谷 千 絵  
委員 中館 孝 彰  
委員 木賀 義 友  
委員 菅井 静 夫  
委員 伊藤 美和子  
委員 伊豆倉 正 枝

欠席委員 委員 湯川 珠 代

名寄市 加藤 名寄市長  
臼田 経済部長  
田畑 産業振興室長  
室 産業振興課長  
佐藤 産業振興課主幹  
山本 産業振興課主事  
横澤 産業振興課主事補

## 1 開会 13時30分

## 2 市長挨拶

年度初めのお忙しい時期にお集まりいただき感謝する。今回の審議会では平成30年度の中小企業振興条例補助金の実績報告や制度について協議いただく。今年度、次年度以降に向けて、忌憚のない意見をいただきたい。

## 3 委嘱状交付

市長より各委員へ委嘱状の交付

#### 4 会長、副会長選出

事務局(案) 会長藤田氏・副会長堀江氏

事務局(案)に対し異議なし

藤田会長・堀江副会長より挨拶

##### 【藤田会長】

人口減少時代に入った。10年、20年先を見据えた中小企業の振興のため、皆さんから多くの意見をいただきそれを反映できる会にしていきたい。

##### 【堀江副会長】

住宅改修等の事業実績があがっているものもあるので、良い事業を継続してできるよう色々と議論していただきたい。

#### 5 議事

##### (1) 報告事項

①平成30年度名寄市中小企業特別融資制度の利用実績について

②平成30年度名寄市中小企業振興条例関係補助金の実績について

③平成30年度名寄市住宅改修等推進事業補助金の実績について

事務局より説明。

##### 【会 長】

10年間実績がない補助金メニューがいくつもある。利用されない補助金は制度自体の問題かまたは周知不足ではないか。予算を用意していても利用されていないのでは意味がないので、補助金の各メニューについて検証すべき時期ではないか。

##### 【事務局】

これまで利用実績が無いものについては、理由を探らなくてはいけないと考えている。審議会の中で各委員の意見をいただければと思う。いただいた意見をもとに、いらない制度を削り、必要な制度を拡充するなど検討していきたい。

##### 【中館委員】

会長よりあった通り活用されていない補助金がある中で、中心市街地近代化事業補助金の利用が増えているようだが、理由はあるのか。

##### 【事務局】

商工会議所、金融機関（融資を利用した際など）から制度を紹介していただき、利用される事業者が多かった。また、この補助金を利用した事業者からのロコミで利用されることもあり、利用の増加につながっていると考えられる。

##### 【萬谷委員】

中心市街地近代化事業は、事業所が名寄市にあればいいのか。代表者が市外に居住していても対象になるのか。

##### 【事務局】

市内の中小企業が補助対象になっている。市内の工業者に発注しなくてはならない等いくつかの要件はあるが、それをクリアすれば補助対象。

-----その他意見なし-----

##### (2) 協議事項

① 人材確保・養成事業（名寄で人づくり事業）について

事務局より説明。

【会 長】

資格取得に対する補助だが国家資格から社内資格まで幅広い。すべて認めるのか。

【事務局】

この件については線引きが明確ではなく、精査させていただきたい。次回審議会までに事務局で整理してあらためて協議させていただく。今回の協議事項としては、本補助金では普通免許取得について対象外と取り扱う考えだが、それについて意見などはあるか。

【菅井委員】

やはり普通免許は該当としてはいけないのではないのか。この補助金はあくまでステップアップやスキルアップのために使うものであり、普通免許の取得はそれには当たらないのではないか。

【会 長】

最近の若者は免許を持たないで就職をする人も多くいるが。

【千々石委員】

この補助金はあくまで、事業所負担で資格取得にかかる費用に対して補助するものであり、事業所の負担で普通免許をとるというのは、なかなか考えられないのではないか。

-----その他意見なし-----

## 6 その他

【事務局】

当課所管ではないが、2点、情報提供させていただく。

まず、本年10月に予定されている消費税増税対策の一つとして、低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として実施される予定の「プレミアム付商品券」について、市では総合政策部が中心となり、実施に向け準備を進めている。

次に、東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策として、今年度から6年間継続した取組として国が実施する地方創生推進交付金事業、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」について、地方において予め登録した中小企業等に、東京圏から移住して就業した方に100万円を交付するもので、半額の50万円を国が、4分の1ずつの25万円を道と市町村が負担する。就業ではなく起業した場合は、更に200万円を、国と道で半額の100万円ずつ負担。市では、就業タイプと起業タイプの各一人分を、今年度当初予算において、総合政策部事業として計上している。

【会 長】

「わくわく地方生活実現政策パッケージ」は国の制度なので変えられないが、北海道の場合は、札幌市からの移住者も助成対象とした方がいいのではないかと思う。美深町にはこの制度が始まる前に、起業した場合300万円程度、1人雇用した場合100万円程度を支援する制度があり、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に該当する人はこの制度による支援に加え町からの支援のどちらも受けられることとなる。

今後、人材の取合いになると思うが国のやっていることをそのままやっても、どの街も同じなので、どうインセンティブをつけるかが課題。

-----意見なし-----

## 7 閉会